

4 合併市町の抱える課題と対策

(1) 現状

市町には、役場周辺などに複数の人口集積地区（市街地・準市街地）が存在している。合併前は市町村に平均4.6の人口集積地区数であったが、合併後は、市町の面積が拡大したことにより、市町に平均11.7の人口集積地区数と大幅に増加している。合併によって、広域化・多極化した市町の姿が見える。

※「市街地」とは、「消防力の整備指針」第2条で定義する人口10,000人以上の街区の連続した区域。「準市街地」とは、人口が1,000人以上10,000人未満の街区の連続した区域。

【平均人口集積地区数】

	合併前	合併後
人口集積地区数	324	233
市町村数	70	20
平均地区数	4.6	11.7

人口集積地区の合併前後の状況

<合併前>



<合併後>



(2) 効果的・効率的な行政の追求

広域化・多極化した中であっても、市町においては、行政の効率化を推進し、住民サービスに配慮しながら、計画的に公共施設の統廃合による適正配置に努めている。

【施設の統廃合の状況】

公共施設	H15	H23	削減数
本庁・支所	111	91	△ 20
小学校	371	322	△ 49
中学校	149	134	△ 15
公民館	498	425	△ 73
保育所	249	207	△ 42

(3) 広域化・多極化の問題点

合併により広域化・多極化した市町においては、市町村域全体がコンパクトな自治体と比較すると、効率化には一定の限界がある。特に、本県は、過疎、離島、山村、半島などの条件不利地域が多く、集落が点在し、移動時間もかかるため、一定程度の公共施設を維持することが必要となる。

また、大規模に合併が進んだ本県においては、都市部と過疎地域との合併、島しょ部地域と山間地域との合併などにより、市町が取り組むべき地域課題が多様化している。

本県においては、人口減少、少子高齢化により小規模高齢化集落の割合が全国平均に比べて急速に増加しており、集落対策は喫緊の課題となっている。

【全集落に占める小規模高齢化集落の割合】

	H18	H22
愛媛県	17.0%	21.0%
全国	12.7%	15.5%

※小規模高齢化集落
中山間地域のうち、「高齢化率が概ね50%以上かつ世帯数が概ね20戸未満」の集落

(4) 必要な対策

各市町では、合併後の財政規模を見据えた財政運営を行うため、公共施設の集約化や職員の削減などを進めてきた。しかし、人口集積地の分散、過疎・離島・山村・半島、人口減少・少子高齢化、地域課題の多様化など新たな課題にきめ細かく対応していくためには、住民自治組織をはじめとした住民の主体的取組とフォローする行政の役割が重要である。住民活動に対しては、取組当初の支援や、制度の活用、新たなアイデアの創出など、人的・財政的な行政の支援は不可欠であり、一定の施設や職員も必要である。

住民と行政が協働を行うまちづくりを推進するためには、財源の確保が必要であり、地方交付税等、一般財源の確保が重要となる。

(参考)合併検証による課題と対応

愛媛県では、合併の効果と課題を検証するため、平成21年1月、合併した県内18市町を対象に自己評価による調査を実施した。

この検証によれば、合併により行財政基盤の強化や住民サービスの維持・向上等が図られるなど、市町の体制整備の点では一定の成果が出つつあることがわかった。

一方で、少子高齢化や過疎化の急速な進展と相まって、特に、合併によって周辺部となった地域が寂れたとの声があり、地域の一体性の醸成、住民自治組織の活性化など、今後解決していくべき課題もあった。具体的な対応としては、「役場が遠くなり不便になる」「中心部だけよくなり周辺部は寂れる」との課題に対し、「支所等における即応性の確保」、「住民自治の振興」等があげられる。

